

## 世代間利害調整プロジェクトが2000年10月にスタートしました

研究プロジェクトの略称はpieです。これはプロジェクトの英文名 (Project on Intergenerational Equity) における頭文字をならべたもの。研究プロジェクト全体の代表者は高山憲之教授 (一橋大学) です。研究では以下の7つの個別テーマについて説明します。

1. 地球温暖化問題を巡る世代間衡平性と負担原則 (研究代表者は鈴木興太郎教授 / 一橋大学)
2. 医療と介護における世代間の受益と負担の国際的な実態およびその利害調整の設計 (研究代表者は鶴田忠彦教授 / 一橋大学)
3. 年金をめぐる世代間の利害調整に関する経済理論的・計量的研究 (研究代表者は高山憲之教授 / 一橋大学)
4. 少子化および外国人労働をめぐる経済理論的・計量的研究 (研究代表者は麻生良文助教授 / 一橋大学)
5. 経済発展における世代間の利害調整 (研究代表者は寺西重郎教授 / 一橋大学)
6. 移行経済における世代間の利害調整 (研究代表者は西村可明教授 / 一橋大学)
7. 世代間利害調整の政治学 (研究代表者は北岡伸一教授 / 東京大学)

研究プロジェクトの概要を、このニュースレターの裏面に掲載しました。その詳細は、ウェブサイト (<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/Japanese/index.htm>) をご覧下さい。

## 朝日新聞記者によるインタビュー

インタビュー記事は2000年9月27日付けの朝日新聞朝刊24面「くらし」欄に掲載されました。その全文をこのニュースレターの裏面に再録しました。

## 国際年金セミナーの開催

国際年金セミナーが2001年3月5日～7日の3日間、東京国立市の一橋大学佐野書院で開催されました。公的年金の現状と最近における改革の動きについて、各国報告者から詳細な説明が行われた後、参加者の間で活発な討論が行われました。公的年金のスリム化を図る一方、老後に向けた資産形成のための自助努力を税制措置等で積極的に支援するというのが各国共通の動きです。

各国の報告者は次のとおり。シンガポール (M. Asher 教授 / シンガポール国立大学)、オーストラリア (H. Bateman 博士 / ニューサウスウェールズ大学)、中国 (伊立東博士 / 清華大学)、日本 (高山憲之教授 / 一橋大学)、イタリア (D. Franco 博士 /



国際年金セミナー参加者の集合写真

タリア中央銀行)、イギリス (J. Ball 氏 / 社会保障省)、チリ (J. Bravo 博士 / 国連中南米経済委員会)。

国別の報告論文は当該プロジェクトのDPシリーズに収録され、ウェブサイトにも掲載されています (ダウンロード可能です)。また、指定討論者のコメントを含めたProceedingsが近日中に刊行されます。



左からH.バイトマン、J.ボール、J.ブラボの各氏  
左からD.ブレイク、O.ミッチェル、M.アッシャーの各氏、J.ピゴットの各氏

## 掛金建て年金制度を集中討議

私的年金をめぐる国際ワークショップが2001年3月17日、東京六本木の国際文化会館で開催されました。当日はD. Blake 教授 (ロンドン大学) と浦田春河氏 (日本生命) が日英の企業年金制度について詳細な報告をした後、参加者の間で主として掛金建て年金制度をめぐる主要な問題 (ハンドリング費用、運用利回りのvolatility、運用規制のあり方、所得分配上の問題点等々) が討論されました。討論にはO. Mitchell 教授 (ペンシルバニア大学)、J. Piggott 教授、H. Bateman 博士 (いずれもニューサウスウェールズ大学) も参加し、アメリカ・オーストラリアとの比較をふまえた内容の濃いものとなりました。上記2つの報告論文は当該プロジェクトのDPシリーズに収録され、ウェブサイトからダウンロードすることも可能です。



鈴木教授の報告に聴きいる参加者

## 世代間衡平性と負担原則を徹底討論

世代間衡平性に関する国際ワークショップが2001年3月28日～29日の2日間、東京神田の総合情報センター特別会議室で開催されました。この会議には、厚生経済学・社会的選択理論・経済成長理論・法哲学などの異なる研究領域の研究者が各国から集まり、地球温暖化問題を巡る世代間衡平性と負担原則について、それぞれの専門分野から多様なアプローチが提示され、参加者の間で徹底した討論が行われました。

報告者は次のとおり。C. d'Aspremon (教授 CORE)、V. Boehm 教授 (ビーレフェルト大学)、W. Bossert 教授 (モントリオール大学)、D. Campbell 教授 (ウィリアム・アンド・メリー大学)、B. Dutta 教授 (インド統計研究所)、L. GEVERS 教授 (ナムール大学)、J. Weymark 教授 (ヴァンダービルト大学)、篠塚友一教授 (小樽商科大学)、鈴木興太郎教授 (一橋大学)、藤沼宏一教授 (一橋大学)、長谷川晃教授 (北海道大学)。

この会議の詳細な議事録は公表に向けて準備中です。